

三 県 民 環 境 部

消防防災ヘリコプター運営管理費

203, 845

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

◎ 水道施設耐震化等促進事業費

877, 731

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

環境放射線等対策費

○ 環境放射線機器等整備

254, 840

放射線測定機器等の改修・更新
(国10/10)

環境放射線等測定調査

123, 021

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営
(1)構成 委員会及び環境専門部会
(2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など
(3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回
- 2 環境放射線の測定 など
(国10/10)

防災通信システム整備工事費

1, 318, 786

災害時の情報収集・伝達体制の中核施設となる防災通信システムを更新整備する。

- 1 整備方針 耐災害性に優れ、コストパフォーマンスの高いシステムの構築
- 2 整備内容 ・大容量の地上無線や衛星インターネットによる回線の多重化
・定点カメラや映像伝送が可能な可搬型通信設備の導入
・3日間の電源供給が可能な非常用電源の確保 など
- 3 整備期間 27～28年度(運用開始 29年4月)

◎ 消防防災ヘリコプターテレビ電送システム更新事業費

392, 342

消防防災ヘリコプターのテレビ電送システムデジタル化に対応するため、地上局を更新整備する。

- 1 整備内容 基地局2箇所(東予、南予)、制御局1箇所(県庁)、可搬局1台
- 2 運用開始 29年4月
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

◎ 消防学校訓練機能充実強化事業費

43, 200

消防職員や消防団員の技術向上を図り、災害発生時に消火活動を円滑に行うことができるようにするため、消防学校に実践的訓練施設を整備する。

- 1 整備場所 県消防学校
- 2 整備施設 実火災体験型訓練施設 1台
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

合併処理浄化槽設置整備事業費

63, 495

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 個人が設置する場合の助成 | 2 市町が面的整備を行う場合の助成 |
| (1)事業主体 14市町 | (1)事業主体 5市町 |
| (2)補助対象 国補採択された5~10人槽(778基) | (2)補助対象 国補採択された5~10人槽(229基) |
| (3)補助率 県1/10~7/30(国1/3) | (3)補助率 県7/100~1/10(国1/3) |

自然公園等施設整備事業費

34, 149

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- | | |
|---|---|
| 1 事業主体 県 | 2 事業主体 2町 |
| (1)事業箇所
瀬戸内海国立公園正味名駒線道路(歩道)
足摺宇和海国立公園高茂岬園地 他3箇所 | (1)事業箇所
瀬戸内海国立公園佐田岬園地(伊方町)
足摺宇和海国立公園雪輪の滝園地(松野町) |
| (2)財源
自然環境整備交付金(国1/2)
森林環境保全基金、資源循環促進基金を充当 | (2)財源
自然環境整備交付金(国1/2) |

消費者行政活性化基金積立金

11

基金運用益の積立

- | | |
|---------|--------------------|
| 1 基金の名称 | 消費者行政活性化基金 |
| 2 基金積立金 | 11千円 |
| 3 基金の使途 | 県内消費生活相談窓口の機能強化 など |
| 4 設置期間 | 20~29年度 |

廃棄物処理センター運営費貸付金

1, 563, 000

県廃棄物処理センターに、運営資金を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- | | |
|---------|------------------|
| 1 貸付対象者 | (一財)県廃棄物処理センター |
| 2 貸付内容 | センターの運営に必要な資金 |
| 3 貸付期間 | 28年4月1日~29年3月31日 |
| 4 利率 | 無利子 |

資源循環促進基金積立金

257, 411

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- | | |
|---------|---|
| 1 基金の名称 | 資源循環促進基金 |
| 2 基金積立金 | 257,411千円 |
| 3 基金の使途 | (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
(2)環境ビジネスの振興
(3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
(4)監視指導体制の拡充・強化
(5)環境教育の充実 |

資源循環促進基金事業

産業廃棄物行政支援交付金

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- | | |
|--|-------------------|
| 1 事業主体 | 松山市 |
| 2 交付率 | 県10/10 |
| 3 交付限度額 | 58,000千円 |
| 4 交付期間 | 27~46年度(20年間) |
| 5 交付対象経費 | 資源循環促進税の使途に合致する経費 |
| (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備 | |
| (2)環境ビジネスの振興 | |
| (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成 | |
| (4)監視指導体制の拡充・強化 | |
| (5)環境教育の充実 | |

産業廃棄物処理施設等パトロール強化費

4, 204

産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を拡充し、指導・監督体制の強化を図る。

- 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査
- 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化
 - (1)監視パトロールの強化
 - (2)土砂条例構造基準等の検査
- 3 監視指導のための検査機器等の導入

産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費

20, 605

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期対応のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- 1 監視指導の拡充・強化
 - (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化
 - (2)「消防防災ヘリコプター」活用による監視
 - (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 5人(5保健所に各1人)
 - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
 - (3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
 - 5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
 - (1)講習会の開催(5保健所)
 - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置
 - 5保健所に設置、年1回開催

リン回収技術開発研究費

2, 500

農業肥料等に不可欠なリン資源の安定確保を目指し、下水汚泥からリンを回収するための技術を研究する。

- 1 実施機関 県衛生環境研究所
- 2 内容
 - (1)下水汚泥焼却灰性状調査
 - (2)重金属類の溶出制御技術開発
 - (3)重金属類等の除去技術開発
 - (4)回収リン肥料の生長阻害物質調査等
 - (5)回収リン肥料の肥効試験
- 3 実施期間 27～29年度

優良産業廃棄物処理業者育成事業費

8, 048

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会の開催
・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導の強化
・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助金
・低公害車輛導入経費の補助
・産業廃棄物講習会参加経費等の補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
 - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費の補助
・補助対象者 産業廃棄物処理業者
・補助率 県1/2以内
 - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費の補助
・補助対象者 産業廃棄物処理業者
・補助率 県1/2以内

産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費

18, 227

再資源化システムの事業化を促進するための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (一社)えひめ産業廃棄物協会
- (2)事業内容
・えひめ産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠15,000千円)
・えひめ産業廃棄物協会が行う事業への補助
補助率 県3/4(補助限度額3,000千円)

紙産業資源循環促進支援事業費

31, 300

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
- (2)事業内容
・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
・県紙パルプ工業会が行う事業への補助
補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 8, 883

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導する。

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1 基金の概要 | 2 適正処理の推進 |
| (1)目的 中小事業者のPCB処理費用に対する助成 | (1)適正保管等指導 |
| (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1 | (2)保管状況等の届出内容の公表 |
| (3)基金総額 560億円 | |

微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費 5, 966

- 微量PCB汚染廃電気機器の処理に要する経費の一部を補助
(1)補助対象者 中小企業者等
(2)補助率 県1/2
- PCB含有電気機器保有状況の調査(環境省との共同事業)
県内電気工作物設置事業者 約4,000事業所

循環型社会ビジネス振興事業費 3, 398

- | | |
|---|---|
| 1 資源循環優良モデルの認定 | 2 エコビジネスの支援 |
| (1)事業概要
優良リサイクル製品、優良循環型事業所、
優良エコショップの認定 | (1)「愛媛の3R企業展」の開催
(2)「3R企業エコツアー」の実施
(3)「わがまちの3R企業展」の開催 |
| (2)認定予定数
製品、事業所、店舗ごとに3件程度 | |
| (3)認定期間 3年 | |

○ **売れるリサイクルモデル支援事業費** 6, 887

資源循環優良モデルで認定されたリサイクル製品の開発支援やカタログを作成するとともに、大都市圏で開催される環境展示会への出展・支援により販路拡大を図る。

- | | |
|---------------------|---|
| 1 優良モデル販売促進事業 | 3 県外大型展示会出展支援事業 |
| 2 エコプロダクツへの出展事業 | (1)展示会名 メッセナゴヤ2016
(2)開催場所 ポートメッセなごや
(3)開催日程 28年11月 |
| (1)展示会名 エコプロダクツ2016 | |
| (2)開催場所 東京ビッグサイト | |
| (3)開催日程 28年12月 | 4 優良モデル販売支援事業 |

◎ **えひめ循環型社会推進計画策定事業費** 4, 851

27年度に実施した産業廃棄物実態調査等の結果等を踏まえ「第四次えひめ循環型社会推進計画(仮称)」の改定を実施する。

- 実施方法 民間環境調査専門業者へ委託
- 計画の構成
(1)計画策定の趣旨 (4)廃棄物処理に関する基本方針と主要施策
(2)廃棄物の排出、処理の現状と課題 (5)循環型社会づくり
(3)廃棄物の排出量・処理量の見込みと減量化目標 (6)計画の管理

バイオ燃料利用拡大事業費 7, 616

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 バイオマス活用普及啓発事業 | 3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業 |
| (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会
による周知 | (1)バイオディーゼル燃料普及イベントの開催
(2)バイオディーゼル燃料理解促進セミナーの開催
(3)バイオディーゼル燃料モニター事業
(4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発
(5)自家給油施設整備モデル事業 |
| (2)環境イベント参加による県民向け啓発活動 | |
| (3)子ども向け出前授業「バイオマス教室」
の開催 | |
| 2 バイオマス活用県民参加推進事業 | ・補助対象者 自家給油施設を新設する1市町
・補助率 県1/3(補助限度額1,000千円) |
| 県独自のエコ活動ポイント制度の運営 | |

石綿健康被害救済基金拠出金 17, 320

(独)環境再生保全機構が設置・運営する「石綿健康被害救済基金」への拠出

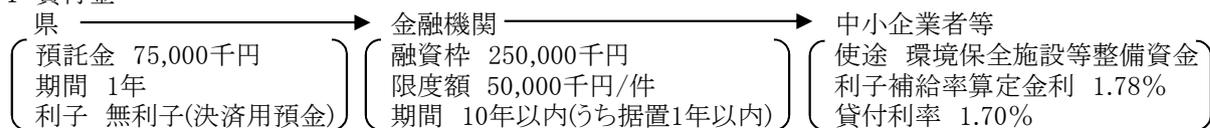
- 目的 労災補償等の対象とならない石綿による健康被害者(石綿取扱工場周辺一般住民や労働者の家族等(対象疾病:中皮腫・肺がん等))に対する医療費、療養手当、葬祭料、弔慰金等の支給
- 基金の設置・運営 (独)環境再生保全機構
- 基金造成額 約760億円(18~22年度の5年間分)

環境保全資金融資制度運用費

75, 322

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- (1)環境保全施設の整備
- (2)公害防止施設等の整備
- (3)アスベスト除去・調査等
- (4)工場又は事業場の移転
- (5)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費など

あったか愛媛NPO応援基金積立金

5, 963

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 5,963千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

あったか愛媛NPO応援事業費

6, 605

あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- 1 NPO法人活動助成事業
 - (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
 - (2)対象経費 NPO法人の活動経費
 - (3)補助額 1団体 500千円以内
(県政課題の解決に資する事業)
(NPOと多様な主体との協働事業支援)
 - 1団体 250千円以内
(NPO活動経費助成)
※団体希望寄附分はこの限りでない
 - (4)選定方法 委員会で審査し選定
- 2 NPO法人育成支援事業
 - (1)事業力向上セミナー
 - ①内容 NPO法人事業力向上セミナー
 - ②実施方法 委託(NPO等)
 - (2)地域協働推進活動助成
 - ①対象団体 中間支援組織
 - ②対象経費 NPO法人等の地域活動団体に対する支援経費
 - ③補助額 1団体 300千円以内(3団体)
 - ④選定方法 委員会で審査し選定

○ 消費者行政活性化事業費

65, 719

地方消費者行政推進交付金等を活用し、県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- 1 消費生活相談員等レベルアップ事業(国10/10)
- 2 消費生活相談体制整備事業
- 3 市町村の基礎的な取組みに対する支援事業(国10/10)
(消費者行政活性化基金を充当)
- 4 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(国10/10)

悪質商法被害防止見守り強化事業費

1, 558

後を絶たない高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、地方局管内に構築されている見守りネットワークの拡充強化を図り、裾野の広い見守り活動を展開する。

- 1 地方局単位での連絡会議の開催
- 2 県全体での活動報告会の開催
- 3 県ホームページによるネットワーク構成団体及び取組内容の公表・紹介
- 4 「見守りガイドブック」の作成・配布
(国10/10)

廃棄物処理センター運営費補助金

80, 962

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(一財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金 補助率 県1/3(資源循環促進基金事業)
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

災害廃棄物処理計画策定事業費

3, 500

今後発生が予測される大規模地震等の災害に備え、県災害廃棄物処理計画等を策定するとともに、市町の計画策定を支援する。

- 1 県災害廃棄物処理計画等策定事業
県計画及び市町災害廃棄物処理計画策定ガイドラインの作成配布
- 2 市町災害廃棄物処理計画策定支援事業
 - (1)県災害廃棄物対策フォーラム
 - (2)ブロック別市町災害廃棄物処理計画策定説明会
 - (3)市町計画策定ヒアリング

○ 海岸漂着物地域対策推進事業費

17, 130

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 県海岸漂着物対策推進地域計画の改定(国1/2)
 - (1)海岸漂着物対策推進協議会の開催
 - (2)海洋ごみ実態調査及び地域計画改定案作成
 - (3)地域計画作成・配布
(資源循環促進基金を充当)
- 2 海洋ごみ回収処理事業(国7/10～9/10)
 - (1)実施主体 市町
 - (2)事業内容 漂流ごみ等の回収処理

「三浦保」愛基金事業

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費

15, 000

- 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業
 - (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内
事業費500千円を超える部分 1/2以内
 - (2)対象
・地球温暖化防止活動
・環境学習推進活動
・生活環境保全活動
・自然環境保全・活用活動
- 2 環境保護活動顕彰・啓発事業
 - (1)補助率 10/10以内
 - (2)対象経費
・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費
・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費

◎ 環境学習機会拡充事業費

1, 553

環境マイスター制度や民間団体の事例紹介を通じて、将来を担う子どもの環境学習の機会の拡充を図る。

- 1 子ども向け環境学習体験会
 - (1)時期等 28年7～9月 東・中・南予各1日
 - (2)対象 保育所・幼稚園・放課後児童クラブの関係者等
 - (3)内容 模擬学習体験、事例紹介等
- 2 子どもと地域の環境セミナー
 - (1)時期等 28年7～9月 東・中・南予各1日(1と同日開催)
 - (2)対象 県民、事業者、環境活動団体、環境マイスター等
 - (3)内容 講演、発表、自由交流会、パネル展示

地球温暖化防止県民運動推進事業費

5, 990

- 1 県地球温暖化防止実行計画の普及啓発
- 2 温暖化対策の推進
 - (1)地球温暖化防止県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
 - (2)産業部門
中小企業環境配慮活動支援事業、大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援(ゼロ予算)
 - (3)民生業務部門
クールビズ四国キャンペーン、ウォームビズ四国キャンペーン、ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)、事務所等における温暖化対策実態調査事業
 - (4)民生家庭部門
みんなで出かけマシェアキャンペーン、家庭の省エネルギー促進事業
 - (5)運輸部門
エコ通勤普及キャンペーン(公共交通機関を含めたエコ通勤の普及、事業所に対するエコ通勤の普及、自転車ツーキニストクラブの発足、学生に対する通学自転車利用の普及啓発)
 - (6)地球温暖化適応策普及啓発事業(ゼロ予算)

- ◎ **地球温暖化防止普及啓発イベント開催事業費** 2, 000
 地球温暖化防止普及啓発イベントを開催し、省エネ・節電意識の向上を図り、県民総ぐるみで温暖化対策の取組みを強化する。
 1 日程 地球温暖化防止月間(12月)開催予定
 2 場所 エミフルMASAKI(予定)
 3 事業内容 環境学習「eco実験パフォーマンス」、省エネ相談、次世代自動車展示等
 (自治総合センター補助金10/10)
- 生物多様性えひめ戦略推進事業費** 8, 693
 1 生物多様性の保全推進
 (1)特定希少野生動植物保護管理調査事業
 (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
 ・生物多様性保全・再生モデル地区の構築
 ・生物多様性保全・再生グループの育成
 (3)外来生物対策事業
 2 生物多様性の認識度向上
 ・生物多様性に関する知識・情報を集積している
 ・施設等のPRによる活用促進
 3 生物多様性えひめ戦略の改訂及び進行管理
- 石鎚山系魅力創生事業費** 10, 741
 自然公園の利用促進と自然環境保全に関する意識の向上を図るため、石鎚国定公園指定60周年を迎えたことを契機に、石鎚山系の魅力創生を推進する。
 1 愛媛県エコツーリズム推進事業
 (1)石鎚山系エコツーリズムの普及啓発など
 (2)エコツーリズム推進ネットワークの形成
 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
 (1)大会(700人)の運営経費支援
 (2)大会の安全運営等の支援
 (地方創生推進交付金を充当)
 3 石鎚山系自然歩道等整備事業(国4.5/10)
 山里のへんろみちコース(久万高原町)の園路工
 4 環境保全意識啓発事業
 (1)環境啓発登山
 (2)石鎚利用者等動向調査
- 自然観察会開催事業費** 1, 729
 自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習や環境教育等を行う自然観察会を開催する。
 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
 2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度
 3 参加対象 一般県民(405人)
 (森林環境保全基金を充当)
- 環境創造センター事業費** 5, 128
 1 環境創造センターの運営
 ・構成員 所長、客員研究員(10人)、研究員(22人)
 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回)
 (1)場所 愛媛大学
 (2)対象者数 100人
- **自助・共助防災対策実践促進事業費** 4, 906
 住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。
 1 自助の促進
 シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーン(ゼロ予算)の実施
 2 共助の促進
 県自主防災組織・防災士連絡調整会の設置・運営、えひめ自助・共助推進大会の開催、「えひめ防災インストラクター」養成講習の実施、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)
- **緊急援護物資備蓄費** 4, 828
 県地震被害想定調査の結果等を踏まえ、個人で備蓄することが困難な物資や災害時に特に必要のある物資の備蓄の拡充等を行う。
 備蓄物資
 ・新規:アルファ米(アレルギー対応)、粉ミルク(アレルギー対応)、哺乳ボトル
 ・拡充:医療品・医療資機材、毛布
 ・更新:抗菌シーツ、凝固防臭剤、ポータブルトイレ用消耗品、防塵マスク

広域防災拠点資機材整備事業費

28, 361

大規模災害時に県内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運営に必要な資機材を整備する。

- 1 整備資機材 (1) 救出・救助機関が使用する資機材(担架、捜索(救助)用ボート)
(2) 物資の保管・運搬等に使用する資機材(パレット、手動フォークリフトなど)
(3) 拠点運営に使用する資機材(投光機、発電機 現地本部用テントなど)
- 2 整備場所 5施設(石鎚山ハイウェイオアシス、アイテムえひめ、ウェルピア伊予等)
- 3 整備期間 27～29年度

避難所運営リーダー育成事業費

1, 137

災害時における避難所運営体制の強化を図るため、市町と連携してリーダーとなる人材の育成研修を実施する。

- 1 対象者等 自主防災組織役員、防災士、えひめ防災インストラクター等(350人)
(開催場所:避難所として指定されている施設等)
- 2 開催日数 1回当たり1日間(地方局・支局単位(年5回))
- 3 研修内容 避難所運営の図上演習等
- 4 事業期間 27～29年度

防災士養成促進事業費

10, 018

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者等 ・自主防災組織等の推薦を経て、市町の推薦を受けた者(667人 うち女性2割)
(開催場所:地方局2回、支局1回 計8回)
・県職員(61人) (開催場所:県庁1回)
・県立学校教職員(132人) (開催場所:にぎたつ会館1回)
- 2 開催日数 1回当たり2日間
- 3 講座内容 防災士の役割、ハザードマップ、災害図上訓練、気象情報の分析と応用等
- 4 事業期間 28～30年度

市町避難対策支援強化事業費

74, 986

地震等による大規模災害に備え、避難対策の促進を図るため、市町が行う避難所の資機材整備に対して補助する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 避難所の資機材整備(発電機、簡易トイレ、備蓄倉庫など)
- 3 補助率 財政力指数が県平均未満の市町 県1/2
財政力指数が県平均以上の市町 県2/5
- 4 整備期間 26～28年度

南海トラフ地震等大規模災害対策推進費

4, 955

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
(1)県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集・非常用食料及び飲料水の備蓄など)
(2)県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)
(3)県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
(1)県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
(2)市町災害情報伝達担当者研修
(3)国・他県等との連携推進

国民保護共同図上訓練費

1, 757

国民保護体制をより強固なものとするとともに危機事案発生時の対応力向上を図るため、テロを想定した緊急対処事態訓練を実施する。

- 1 開催場所 県庁会議室、四国中央市役所会議室
- 2 訓練事項 ・事態発生時における県及び市の情報収集・報告連携
・発災時の原因特定等の関係機関との連携
・県及び市が連携しての避難実施要領作成など
- 3 参加機関 四国中央市、県警察本部、自衛隊、県内市町及び医療機関等外部機関
(国10/10)

広域防災・減災対策検討費

1, 596

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
 - (1)広域防災・減災対策検討協議会の運営
 - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所、アドバイザー
 - ・開催回数 年2回
 - ・検討事項 県・市町防災連携及び災害情報システム運用に関する検討、意見交換、情報共有など
 - (2)ワーキンググループの運営
 - 県・市町防災連携検討WG、災害情報システム運用検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)
 - 地方局防災・減災対策連絡会の運営
 - (1)構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
 - (2)検討事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

○ 地域・企業連携南海トラフ地震減災対策事業費(東予)

1, 176

地震被害想定結果を踏まえ、地域と企業が連携し、実効性のある避難訓練等をモデル事業として実施する。

- 1 災害に強いまちづくり活動検討会
 - (1)内容 訓練内容の検討、事後検証 など
 - (2)地域 四国中央市、西条市(各1地区)
- 2 地域と企業の合同訓練の実施
- 3 地域防災力向上応援企業認証
- 4 事業活動報告書の作成・配布

◎ 南予津波避難行動促進事業費(南予)

713

津波により大きな被害が予想される宇和海沿岸において、率先避難者となる中高生を中心とした共助による避難モデルを構築し、連携した組織づくりを行うことにより、地域としての防災力強化を目指す。

- 1 実施地域 宇和海沿岸5市町(28年度は2市)
- 2 対象者 小中学生・高校生、保育園児・幼稚園児、地域住民
- 3 事業内容 ワークショップ、合同避難訓練、講演会・パネルディスカッション

原子力防災避難実効性向上対策費

121, 156

原子力災害に備えた広域避難の実効性向上のため、関係市町等との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策やオフサイトセンターの機能拡充等を図る。

- 1 広域避難対策連携強化
 - (1)地域原子力防災協議会に参加
 - (2)関係市町間(避難元・受入先市町)での検討会の開催
 - (3)地元地区役員・自主防災組織リーダー等への周知・啓発等
 - (4)避難等防護対策支援データベースシステムのクラウド化
 - (5)住民安否確認のネットワーク化実証実験
- 2 要配慮者避難対策強化
 - (1)社会福祉施設等の職員を対象とした講習会の開催
 - (2)施設避難計画の実効性向上のための個別相談等支援
 - (3)社会福祉施設等避難用車両の確保(車イス対応マイクロバス2台)など
- 3 避難退域時検査体制強化
 - 広域避難時に放射性物質付着の有無を確認するゲート型モニター4台
- 4 安定ヨウ素剤配布体制強化
- 5 オフサイトセンター等機能強化(ブラインド訓練、専用ヘリポート整備など)
(国10/10)

◎ 原子力防災広域連携推進強化事業費

11, 821

大分県をはじめ、周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
 - (1)大分県が実施する避難受入強化のためのソフト事業への経費補助
 - (2)避難受入に必要な資機材整備
 - (3)大分県への避難手順習熟のための住民避難個別訓練実施
- 2 周辺県との広域連携強化
 - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催
 - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進
(国10/10)

原子力発電施設等緊急時安全対策費

284, 311

原子力災害に備えた防災対策の実施

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備
(国10/10)
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検

原子力発電施設環境保全普及対策費

36, 940

- 1 広報対策費
 - (1)原子力広報事業
 - (2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
- 2 安全確保調査費
 - (1)国・地元等への安全確保等調査等
 - (2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営
- 3 安全確保連絡調整費
 - (1)原子力発電関係団体協議会
 - (2)国、地元等との連絡調整

消防広域化推進事業費

283

市町消防の広域化の推進を図るための経費

消防団員確保対策緊急支援事業費

3, 680

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、県、県消防協会、市町が連携して、消防団員確保対策に取り組む。

- 1 消防団員確保キャラバン隊の結成・派遣
 - ・内容 キャラバン隊の編成(県消防協会の東・中・南予3支部)
関係機関や事業所への要請活動、地域住民等への広報活動 など
- 2 女性消防団員加入促進アピール大会の開催
女性消防団員の加入促進を目的とした県民大会の開催
 - ・内容 基調講演、体験発表、シンポジウム
 - ・参加者 500人(女性消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者、一般県民等)

救急業務高度化事業費

2, 744

救急搬送体制等の高度化を図るため、救急救命士の資質向上研修や、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急救命士に対する追加講習の実施
 - (1)ビデオ硬性喉頭鏡を使用した気管挿管
 - (2)心肺機能停止前の静脈路確保と輸液
 - (3)血糖測定とブドウ糖溶液の投与
- 2 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議
回数 年2回

○ 自転車安全利用促進事業費

11, 598

自転車安全利用促進条例の基本理念である「シェア・ザ・ロード」精神の普及浸透を図るとともに、ヘルメット着用促進策をより一層推進する。

- 1 県自転車安全利用研究協議会の運営
- 2 自転車安全利用セミナーの開催
- 3 「思いやり1.5m運動」の普及啓発
 - (1)思いやり1.5m運動啓発ユニットによる広報活動
 - (2)思いやり1.5m運動推進事業所の指定
(10社程度)
 - (3)啓発用DVD作成・配布
 - (4)関係機関・団体等と連携した広報啓発活動
- 4 ヘルメット着用の更なる推進
 - (1)県自転車安全利用支援店の拡充・浸透
 - (2)国立高校等のヘルメット購入補助
県1/3以内(補助上限1,000円/人)
 - (3)高齢者ヘルメット着用推進員(仮称)の指定
 - (4)高齢者に対する普及啓発
- 5 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)
(地方創生推進交付金を充当)

○ えひめ女性活躍推進事業費 4, 957

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら、企業経営者への意識啓発や女性メンター育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 えひめ女性活躍促進事業
 - (1) 社長・経営幹部・管理職等への意識啓発
 - (2) えひめ女性メンターの育成
 - (3) 県内企業等への周知啓発(先進事例集作成)
 - (4) 女性活躍推進アドバイザーの養成・派遣
- 2 ロールモデルによるワークショップ等事業
 - (1) ロールモデルによるワークショップ
 - (2) 女性活躍推進に係る優良企業等の表彰・紹介

◎ 地域創生担い手NPO自立促進事業費 5, 951

NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。

- 1 NPO自立モデル事業の実施
- 2 成功モデル創出に向けた総合支援の実施
- 3 成功モデルの情報発信等
(地方創生推進交付金を充当)

協働による地域づくり推進事業費 3, 636

「多様な主体による協働指針」に基づき、協働の手法を用いた住民主体の地域づくりを推進するため、県・市町が連携して、住民集会の運営や地域をサポートできる人材の育成などに取り組む。

- 1 住民集会の開催(市町事業)
住民自らが地域課題を解決していくための活動を促進
- 2 住民集会運営のノウハウ提供
県に設置したアドバイザーを市町の要請に応じて派遣するとともに、地域をサポートする人材育成が行える環境整備
- 3 活動情報の共有
情報の共有や成果報告・交流会の開催により、多様な主体を巻き込みながら他地域への普及を推進
(地方創生推進交付金を充当)

男女共同参画理解促進事業費 1, 537

- 1 県審議会等委員公募実施
- 2 男女共同参画理解促進事業
 - (1) えひめ男女共同参画通信発行
 - (2) 男女共同参画広報啓発メール配信
(ゼロ予算)
 - (3) 市町男女共同参画推進支援
- 3 男女共同参画推進地域ミーティング開催
- 4 男女共同参画キャリア支援事業
 - (1) ロールモデルの発掘及び紹介
 - (2) 中高生のためのキャリアデザイン講座の開催
- 5 えひめ女性のチャレンジ支援サイトによる情報提供
(ゼロ予算)

男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費 1, 361

男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。

- 1 時 期 28年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- 2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、
(公財)松山市男女共同参画推進財団
- 3 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)
- 4 参加者 約700人(県民会議会員及び一般県民)
- 5 内 容 基調講演、てい談、フォトコンテスト など

○ DV防止対策推進事業費 2, 539

- 1 DV防止対策推進会議の開催(年2回)
・DV防止に関する県の施策の検討 など
- 2 DV防止対策連絡会の開催
・連携強化のための意見交換 など
- 3 DV防止啓発資料の作成
- 4 研修会への講師派遣
- 5 高校生のためのDV未然防止講座の開催
- 6 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修
- 7 大学生向けDV防止啓発講座の開催

ボランティア活動等促進事業費

5, 473

- 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
(1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)
(2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)
- 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
- 3 一芸ボランティアの紹介
(1)特技を生かしてボランティアを行う人を登録
(2)派遣要望に応じてマッチング
- 4 企業等の社会貢献活動促進
- 5 ボランティア・チャレンジ2016事業
(1)ボランティアガイドブックの作成
(2)ボランティア・チャレンジウィークの広報(ゼロ予算)
(3)参加促進のための情報発信等(ゼロ予算)

隣保館整備事業費

33, 636

市町が設置する隣保館の施設設備整備に要する経費を補助する。

- 1 実施主体 大洲市
- 2 施設名称 大洲隣保館
- 3 整備内容 老朽化に伴う屋上及び外壁等の大規模修繕
- 4 負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4

隣保事業等推進事業費

195, 202

- 1 指導監督等事業(国1/2)
- 2 隣保館運営等事業(松山市除く)
(1)隣保館等運営事業(15市町(32館)) ほか
(2)負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4

人権尊重の社会づくり推進事業費

23, 036

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)
(1)差別をなくする県民のつどい
(2)広報活動
- 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)
- 4 人権ユニバーサル事業(国10/10)
- 5 人権啓発市町委託事業(国10/10)
(1)委託先 20市町
(2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成
配布 など
- 6 人権施策推進協議会の運営
(1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、
公募委員)
(2)任務 県の人権施策の推進に関する協議
(3)回数 年1回
- 7 いじめ問題再調査委員会の運営(国1/3)
(1)構成 委員6人(学識経験者、弁護士、臨床
心理士等)
(2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査

人権啓発センター運営事業費

3, 997

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- 1 人権啓発指導員の設置
(1)設置人数 1人
(2)業務内容
啓発、研修事業の企画及び実施、人権
問題に係る相談業務 など
- 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出
- 3 人権啓発講座の開催
東・中・南予 各1日開催
東・南予 計100人、中予 100人

特定鳥獣保護管理計画推進事業費

17, 876

- 1 第二種特定鳥獣管理計画等改訂事業
(1)第2次ニホンジカ適正管理計画等の改訂
(2)狩猟登録者へのアンケート調査(国1/2)
- 2 ニホンジカ適正管理計画調査事業(国1/2)
(1)生息密度調査 県内39メッシュ
(2)個体数推定
(3)捕獲実施方法等の検討
(森林環境保全基金を充当)
- 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)
指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施
(森林環境保全基金を充当)

狩猟免許費

4, 249

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
(1)対象予定者数 試験:401人、更新:688人
(2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
(1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
(2)登録予定件数 3,978件